

# 高齢者の日常生活での充実感や生きがいに関する一考察

—— 地域社会への貢献や就労の視点 ——

金 政 信

## はじめに

わが国では、高齢者全体の8割が元気な高齢者であるといわれているが、その人たちは果たして、それぞれ生きがいを持ち、新しい役割をもって、地域社会への貢献や仕事をしているのだろうか。おそらく、多くの高齢者が、その機会もなく高齢期の喪失感を味わっているのではないだろうか。

欧米のように高齢者や障害を持った人々が意欲的に自立し積極的に生きるのが当然という意識とは裏腹に、国の福祉政策と地域の温かい支援に支えられ社会の「哀れみ」の対象として扱われて来たこれまでの日本の社会福祉は、現在もはや少数派ではなくなった高齢者との共生に直面する時代をむかえ、苦悩している。

今世紀半ばには人口の40%近くを65歳以上の高齢者がしめると予測され、他に類をみない速さで高齢社会への道のりを歩む日本にとって、地域の活力を拡大しつつ、日常生活での充実感や生きがいを得るためには高齢者自身による地域社会への貢献や就労を考えることが課題の一つであろう。

2009（平成21）年度の総人口（1億2,751万人）に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は22.7%（前年22.1%）と過去最高の2,901万人（前年2,822万人）と5人に1人が高齢者という時代を迎えている。現在、私たちが直面している社会はかつて経験したことのない急激な人口構成の変化に対応できずにいる。

藤田綾子<sup>1)</sup>によると、一般的に高齢者は、3つの喪失感を体験するといわれている。①退職にともなう「経済的喪失」、②病気や老化による「健康の喪失」、そして、③社会的な役割からの引退にともなう「役割の喪失」であるという。こうした喪失感は、「働けない」「収入が少ない」「役に立たない」「社会のお荷物になる」などの社会における孤独感や無力感となり、さらに社会や人とのつながりの不安感となるかもしれない。したがって、人間は歳をとるほど、生活における充実感や生きがいが必要になり、人間が社会的な存在であり、常に他者とかかわり、さまざまな相互作用を行なって生きている以上、生活における充実感や生きがいは、対人関係や社会とのかかわりのなかで見いだされることになる。すなわち、藤田は、「高齢者が豊かな人生を生きていくためには、他者とのコミュニケーションが不可欠であり、非常に重要」と述べている。

それでは、コミュニケーションとはどのようなものを指すのだろうか、一般にコミュニケーションとは、社会生活を営む人間の間に行なわれる知覚・感覚・思考の伝達を意味する。このコミュニケーションという行為は、人びとが人間関係を形成する上で重要なものである。ところが、この最も基本的である社会的行為が、高齢者に於いては希薄となってきている。

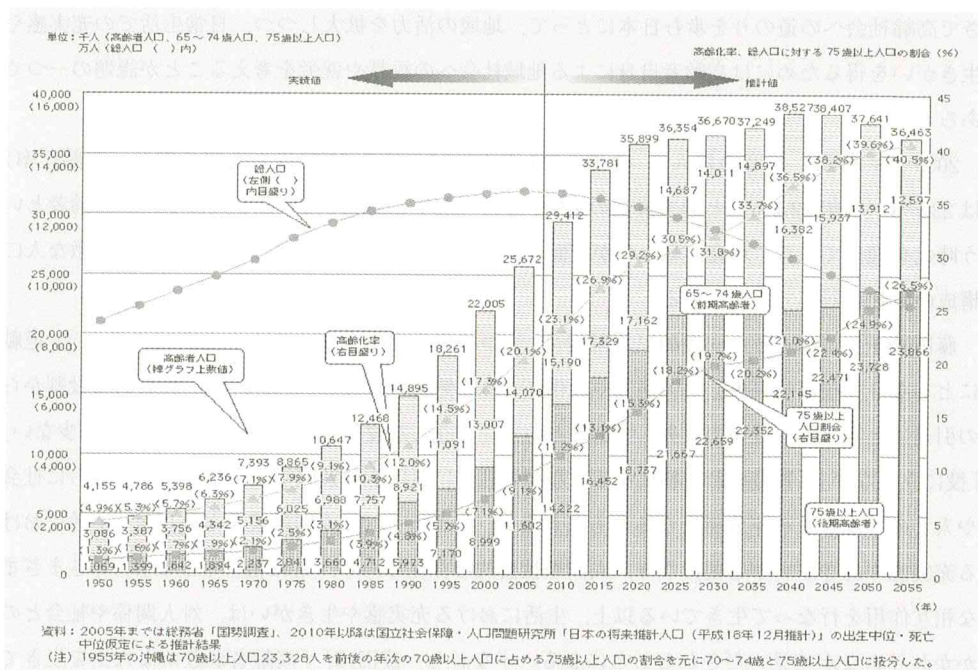
高齢者が社会のなかで充実した人生を送るためには、対人関係とその基礎となるコミュニケーションが重要であれば、その役割を、高齢者自身の地域社会への貢献と就労への支援と考えることはできないだろうか。社会的な役割が希薄化し、対人関係が不安定になりがちな高齢者の精神的安定を、再び日のあたるところへと、前へ踏み出す力を高めていく事が重要であろう。

そこで本論では、高齢者の日常生活での充実感や生きがいについて、高齢者の健康状態、社会参加、就労の視点から考察するとともに、地域社会への貢献や就労の視点から2つの事例を取り上げ課題の検討を行った。

## 1章 高齢化と地域の担い手

わが国の、65歳以上の人口は増加し続けており、2009年（平成21）年には29,010万人（前年28,220万人）となった。高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）も22.7%と、超高齢社

図表1 前期高齢者・後期高齢者の人口ならびに高齢化率の推移



資料：平成22年版 高齢社会白書

図表2 都道府県別高齢化率の推移

	昭和50年(1975)	平成21年(2009)	平成47年(2035)
全 国	7.9	22.7	33.7
北海道	6.9	24.2	37.4
青森県	7.5	24.9	38.2
岩手県	8.5	26.8	37.5
宮城県	7.7	22.1	33.8
秋田県	8.9	28.9	41.0
山形県	10.1	27.0	36.3
福島県	9.2	24.7	35.5
茨城県	8.4	22.0	35.2
栃木県	8.3	21.7	33.6
群馬県	8.8	23.1	33.9
埼玉県	5.3	20.0	33.8
千葉県	6.3	21.0	34.2
東京都	6.3	20.9	30.7
神奈川県	5.3	20.0	31.9
新潟県	9.6	26.1	36.6
富山県	9.5	26.0	36.0
石川県	9.1	23.5	34.5
福井県	10.1	24.8	34.0
山梨県	10.2	24.3	35.3
長野県	10.7	26.2	35.6
岐阜県	8.6	23.6	33.6
静岡県	7.9	23.3	34.6
愛知県	6.3	19.8	29.7
三重県	9.9	23.8	33.5
滋賀県	9.3	20.2	29.9
京都府	9.0	23.1	32.3
大阪府	6.0	22.0	33.3
兵庫県	7.9	22.8	34.3
奈良県	8.5	23.5	36.8
和歌山県	10.4	26.7	38.6
鳥取県	11.1	25.9	34.5
島根県	12.5	29.0	37.3
岡山県	10.7	24.9	33.4
広島県	8.9	23.7	34.5
山口県	10.2	27.5	37.4
徳島県	10.7	26.6	36.7
香川県	10.5	25.4	35.9
愛媛県	10.4	26.2	37.0
高知県	12.2	28.4	37.4
福岡県	8.3	22.0	32.6
佐賀県	10.7	24.3	34.2
長崎県	9.5	25.7	37.4
熊本県	10.7	25.5	35.6
大分県	10.6	26.4	35.6
宮崎県	9.5	25.6	36.9
鹿児島県	11.5	26.3	35.9
沖縄県	7.0	17.5	27.7

資料：平成22年版 高齢社会白書

会（21%以上の社会）を迎えている。

わが国の65歳以上の高齢者人口は、1947（昭和22）年の「団塊の世代」の誕生から、増加し続けており、1950（昭和25）年には総人口の5%に満たなかった65歳以上の高齢者が、1970（昭和45）年には7%を超え、いわゆる「高齢化社会」を迎えた。1994（平成6）年には「高齢社会」（14%以上の社会）。そして現在、5人に1人が高齢者、10人に1人が75歳以上人口という、本格的な超高齢社会に突入したのである。

一方で、高齢者人口は今後、いわゆる「団塊の世代」（1947（昭和22）～1949（昭和24）年に生まれた者）が65歳以上となる2015（平成27）年には3,000万人を超え、「団塊の世代」が75歳以上となる2025（昭和37）年には3,500万人に達すると見込まれ、この間毎年200万人以上が高齢者となる。このことは、単に高齢化という問題にとどまらず、定年退職者の急増問題を引き起こすことにも関係し、社会・経済や雇用の面でも大きな影響がでるものと危惧されている。

また、総人口が減少するなかで高齢者の増加による高齢化率は上昇<sup>2)</sup>を続け、2013（平成25）年には、現在の5人に1人から、4人に1人（高齢化率25.2%）となり、2035（平成47）年には3人に1人（33.7%）となり、2055（平成67）年には2.5人に1人（40.5%）が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計される。

都道府県別の高齢化率について大まかな傾向をみると、特に東北地方は、65歳以上の高齢者が占める割合は高く、2009（平成21）年現在の高齢化率は、東北7県<sup>3)</sup>で平均25.8%と、全国平均の22.7%よりも3.1%も多い。そのため、高齢化問題は他の地域に比べても急務である。また、今後、高齢化率は上昇を続け、2035（平成47）年には、最も高い秋田県で41.0%に達し、東北7県はすべて全国平均を上回り、わけでも宮城県を除く他6県は35%を越えるの見込まれている（図表2）。

また、東北地方では高齢者ばかりの村落も珍しくない。そのため、若い世代からの協力が得にくい地域では、元気な高齢者を地域資源として捉え活躍してもらうことが自然ではないだろうか。

とりわけ、介護サービスに至っては、高齢化率が高く面積の広い東北の村落においては、企業や自治体のサービスを、円滑に届けるのは困難である。地方では住民の高齢化がもたらす介護や福祉のありかたをめぐって自治体の財源や地域の労働力の不足など多くの課題と直面している。

そのような状況の中、元気な高齢者が地域資源として介護サービスを提供できるようになれば就労の機会にも繋がるであろう。

## 2章 高齢者の社会参加や就労が重要に

東北地方の市町村では民間の介護サービス機関のないところは少なくない。行政あるいは社会福祉協議会だけが介護サービス機関という村落もあるのだ。

郡部の集落では、古くから「結い」や「講」と呼ばれる、お互いに助け合う風習（日本の伝統



社会で最も親しまれた相互扶助組織の概念)がいまだに根強く残っている地域もある。

色平哲郎<sup>4)</sup>によれば、「あらゆることができないと食えなかった時代。生き残るために非常に多彩な能力が必要であった時代。村の老人たちはまさに、百姓たる、百の知恵と技を持っていた」と述べている。しっかりとしたアイデンティティ(=identity)を持った高齢者が、地域社会とのふれあいを大切に日本全国で地域の様々な行事に参加する信頼の厚い地域のリーダーとして根付いていたのである。そのような、百の能力を持つ高齢者も、農山間部や漁村部の過疎化とともに減少し、消え去ろうとしているのである。

直井道子・山田知子の『高齢者福祉』<sup>5)</sup>では、高齢社会への移行途上で注目すべき点として、高齢者像の転換と老齢期のアイデンティティの問題を指摘している。

まず、高齢者像の転換と老齢期については、21世紀の「若い高齢者たち」はそれまでの高齢者とかなり異質で、この世代は、高度経済成長のために、男性は身を粉にして働き、女性は家事、育児に専心した者が多かった世代だが、また晩年にそのことに疑問を感じた世代でもあった<sup>6)</sup>。

また、1991(平成3)年の第46回国連総会には、高齢者の自立、社会参加の重要性、ケアの主体として、自己実現・高齢者の発達保障、尊厳・自己決定権の保障を主体とする「高齢者のための国連五原則」が決議、採択されている。21世紀の来るべき超高齢社会においては、多くの元気な高齢者が、さまざまな形態で社会に参加し活躍することが予想される。それらの人びとの、雇用の機会、学習の機会はますます拡大されることが望まれる。高齢者(あるいは重度の障害を持つ人びと)を、社会の中心に据えてみることで、そのことをとおして、社会のあり方を問い直す。そういう作業を繰り返すことにより、これまでとはまったく異なった、新たな社会の仕組みを構築するための地平がみえてくるかもしれない。そのような、「地道な努力こそ真の社会的連帯を生み出す原動力になるのではないか」と述べている<sup>7)</sup>。

つまり人は、老年期のアイデンティティを見直すことが必要であることを問題として指摘するのである<sup>8)</sup>。

さらに、生きがいと社会参加が課題とされているが、現状は、高齢者は比較的に家に閉じこもってマスメディア視聴に時間を割いているとみられ、スポーツを行なったり、趣味を楽しもうという行動は少ないことがわかる。旧総務庁(現在は総務省)の国際調査比較(総務庁『高齢者の生活と意識に関する国際比較調査』1996年)をみても、近所の人たちの交流、社交的な集いへの参加などで他の国と比較して参加率が小さく、高齢者が、社会的に孤立しやすい状況にあるといえる。そのため、高齢者の日常生活自立について、「生活自立度」をめぐる、従来のインデックスの見直しが必要と指摘している<sup>9)</sup>。

そこで、新たな「生活自立度」の尺度(高齢者の健康を測定する物差し)を計るものとして生活機能があげられ、このなかにはコミュニケーション機能を含めることの重要性、日常生活動作(家事、買い物などの動作など)の評価が含まれる<sup>10)</sup>、社会関係を豊富にもつ高齢者ほど、日常生活動作の低下が防止されたり、さらに死亡率が低いことが実証的にあきらかになっている。ま

た、高齢者の社会参加をうながし、孤立を防止することが重要であり、このことは、高齢者の健康の維持や増進にとっても重要な意義があると指摘されている<sup>11)</sup>。

それでは、老齢期のアイデンティティの喪失を軽減するための処方箋とはなんだろうか、《well-being》の主要要素とされる「自己と共生」の原型を高める自立と人間関係は、どのようにして達成されると考えられるであろうか。例えば、なにか人間として生きている証としての、社会に貢献するための一つの手段を探すことが必要だろう。どんな小さなことでもいい、なにか新たな生きがいを見つけて行動をすることが重要なのである。

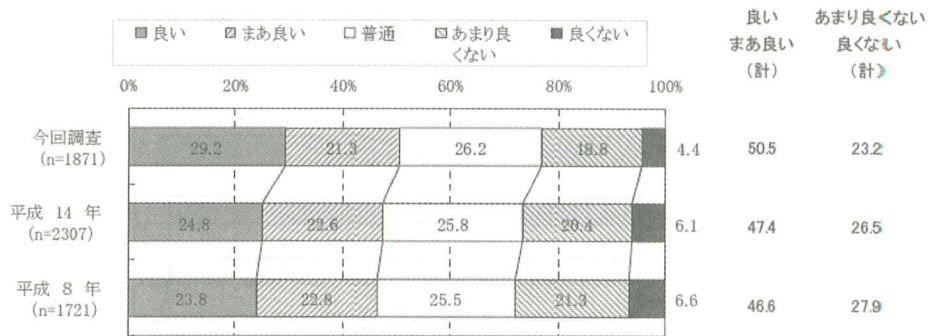
例えば、時代は移り変わり、地域の過疎化や高齢化による個人商店の閉店、農協の合併や、郵便局の民営化により、日常生活用品の購入、保険金融機能など、田舎の生活を営むのに大きな役割を果たしていた拠点がなくなり、中山間地、山村では日常生活用品を買う場も無くなってしまっているのが現状である。そのような、環境の変化の中、よく知らない相手では、相談しにくい、あまりに親しい人にも相談できない。そうした問題を多く抱えた高齢者にとって信頼できる他人の存在は心の支えとして本当に大きい。お金のことはもとより、家族のことや、介護など何でも気軽に安心して相談できるよき相談相手として元気な高齢者が担い手となれるのではないだろうか。元気で親切な高齢者が、病弱な高齢者や障害者を訪問するという、地域に密着した高齢者の存在はまさに住民の暮らしの生命線そのものになるのではないだろうか。地域で暮らす人々のパートナーとしての元気な高齢者の存在意義というのは大きくなります重要になってくるだろう。また、年を積み重ねている、経験も豊富であるということが、地域に密着しているような親近感や、安心して利用できる。頼りにできるといったような存在感を与えることとなるのではないだろうか。元気な高齢者の活用は大いに期待できよう。それが、自主的な社会参加や就労へとつながるのである。

### 3章 高齢者の健康・社会参加・就労支援

高齢者の生きがいの問題として、身体的な衰えが社会活動を縮小させることとなる。高齢に伴うこのような生活の変化は、その生活に適応する意欲までも失わせる可能性があり、社会的孤立の防止と延長された高齢期をいかに生きるかということを考えた場合、いかに健康を維持できるかということが重要な課題のひとつとなってくる。

生きがいは、一般的に一人称（個人的な楽しみ）、二人称（対人関係）三人称（社会的役割）から、それぞれ捉えることができ、その重心の置き方によって「生きがい」の発現のしかたに個人差が生まれると考えられる<sup>12)</sup>。社会的な責任感や緊張感から解放された「第二の現役世代」としてより自由な立場で積極的に社会に関わっていける存在として、新たな高齢者観を構築し、「生きがい」と「社会参加」をあわせて考え、社会的支援に結びつけていく必要がある。生きがいをもって人生の質を高めることが「心豊かな」高齢期に繋がる<sup>13)</sup>。そのために、現在、国・都道府

図表3 65歳以上現在の健康状態



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」（平成 19 年）（※対象者は 65 歳以上）

県、市町村の施策として各種の社会参加の推進事業、具体的には、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業や就労支援事業、老人クラブ活動などが行なわれている。

そこで、高齢者を 1) 健康状態、2) 社会参加、3) 就労、の視点から見てみることにした。

### 1) 健康状態

健康な高齢者が増えている。過去の調査と比較すると、「良い」「まあ良い」を合計した割合は、平成 8 年の調査では 46.6%、平成 14 年の調査では 47.9%、平成 19 年の調査では 50.5% とやや増加傾向にあり、総じて「健康状態が良い」と回答した高齢者は 5 割を越えているのである（図表 3）。このことから、多くの高齢者に市民活動や就労機会を与えたいものだ。

### 2) 社会参加

高齢者の地域社会への貢献を考えた場合、その社会参加意識が低いようだ。

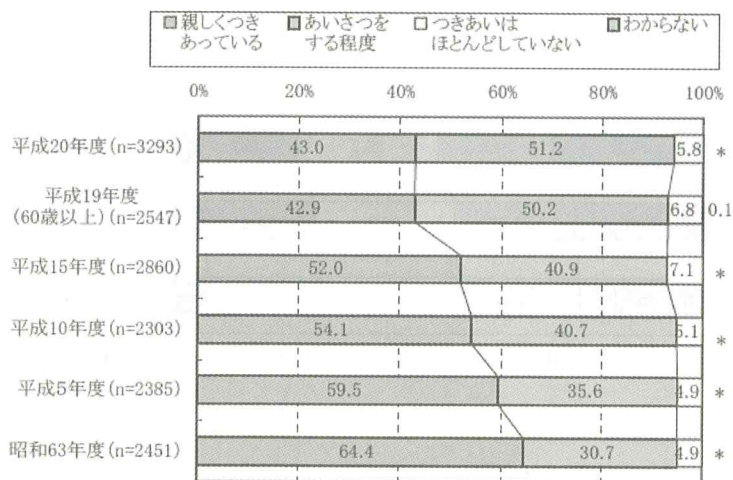
この背景には、お互いに市民相互で助け合い、支えあうという文化は古くから日本の地域社会が持っていたものであるが、最近は人間関係の希薄が表面化し、その再構築が必要とされながらも切っ掛けがなく実現が難しかったためかと筆者は考える。

平成 20 年に行なわれた、「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」において、近所付き合いの程度では、「親しくつきあっている」と回答した人は 43.0% で、過去の調査と比較してみると年々減少傾向にある（図表 4）。

一方で、地域活動に参加したい人や NPO（Non-Profit Organization、民間非営利活動団体）の活動に関心を持つ人も増えており、「今後地域の活動に参加したい」と考えている人は、年々増加傾向にあり、平成 20 年度で 54.1% と、50% を越えた（図表 5）。また、NPO 活動への参加意識についても、「既に参加している」、「今後参加したい」、「関心があるがよくわからない」の合計が 56.1% とこちらも 50% を超え、5 年前に比べ約 9% も上昇している（図表 6）。



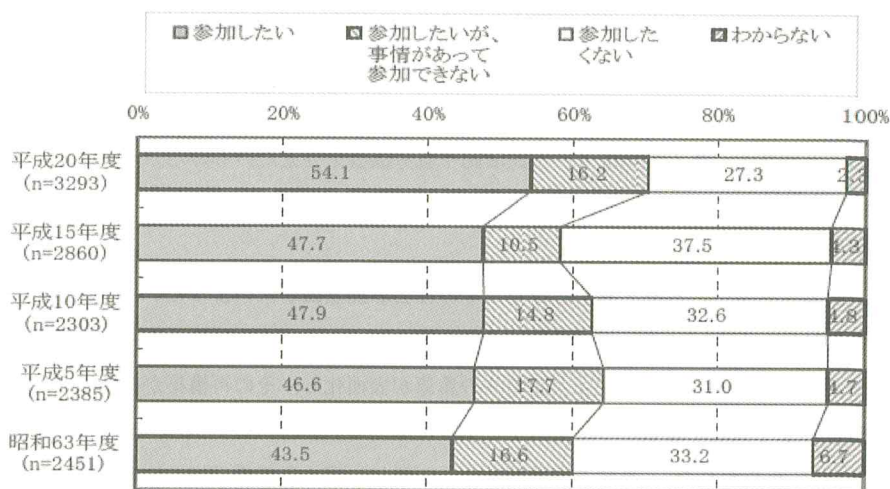
図表4 近所の人との付き合い



(注：\*は、調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。)

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)

図表5 地域活動への参加意識

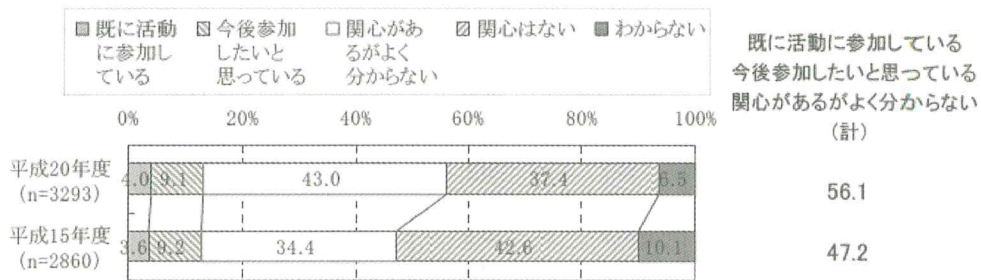


資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成20年)

さらに、既に何らかの社会活動に参加している高齢者に、「今後、活動に参加したい理由」を調べたところ、「生活に充実感をもちたいから」が39.6%と最も高く、「お互い助け合うことが大切だから」が35.2%、「健康や体力に自信をつけたいから」が34.9%、「地域社会に貢献したいから」が32.0%、「新しい友人を得たいから」が26.8%であった。なお、参加して良かった理由としては、「新しい友人を得ることができた」が最も高く57.1%で、ついで「生活に充実感がも

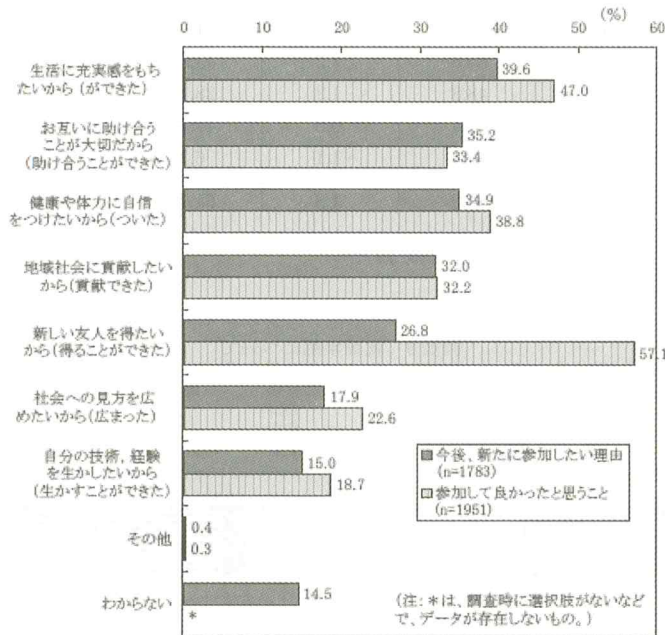


図表6 NPO 活動への関心



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）

図表7 今後活動に参加したいと思う理由



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年）

てた」が47.0%と、実際に参加した人の社会参加への評価が高いことがわかった（図表7）。

このようなことから、高齢者の社会参加の場として「市民活動」への参加を考える。「市民活動」は高齢者世代の多様な就労機会提供のための選択肢として、そして、地域社会との関わりの中で、充実した人生を送るための選択肢として重要な意味を持つ。町内会活動からコミュニティビジネスまで、多様な発展可能性を持つ「市民活動」へと高齢者世代の参加を促すことは、身近なニーズやシーズに基づいた仕事や活動を促すことでもあり、結果として、「生きがいを創る」「自己実現」「自己開発」の可能性の拡大へと繋がるだろう。

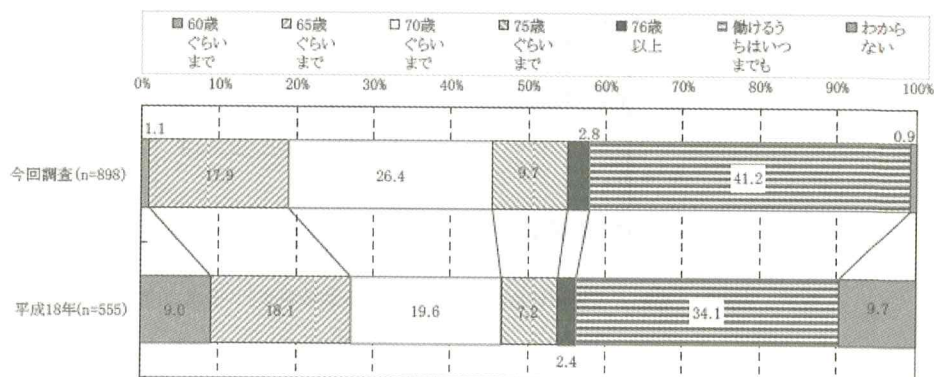
図表8 男女、年齢階級別有業率—平成14年、19年

(%, ポイント)

男女 年齢	男			女		
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成14年	増減
総数	71.6	72.0	-0.4	48.8	47.9	9.9
15～19歳	16.5	16.7	-0.2	17.3	17.3	0.0
20～24	66.4	65.2	1.2	68.4	67.1	1.3
25～29	89.8	89.7	0.1	73.5	68.7	4.8
30～34	93.4	92.9	0.5	63.5	56.8	6.7
35～39	94.4	94.4	0.0	64.6	61.1	3.5
40～44	94.6	94.7	-0.1	71.1	69.4	1.7
45～49	94.5	93.9	0.6	74.6	71.5	3.1
50～54	93.2	92.6	0.6	70.9	67.0	3.9
55～59	90.4	89.2	1.2	61.5	58.3	3.2
60～64	73.0	65.8	7.2	43.5	39.5	4.0
65～69	50.0	48.8	1.2	28.1	25.8	2.3
70～74	33.4	33.4	0.0	17.7	16.9	0.8
75歳以上	18.0	19.1	-1.1	6.7	6.9	-0.2
(再掲) 15～64歳	82.7	80.9	1.8	61.7	58.5	3.2

資料：総務省「就業構造基本調査」(平成19年)

図表9 就業年齢について



(※回答者は60歳以上)

資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(平成19年)(※対象者は65歳以上)

### 3) 就労支援

総務省が行なった「就業構造基本調査」における有業率を年齢階級別に見ると、特に男性の「60～64歳」での有業率が、平成14年の調査に比べ7.2%上昇していることが伺える。このことは、2007年から、いわゆる「団塊の世代」が60歳に到達したことも要因のひとつであろう。

しかしながら、高齢者の就業意欲を見るために、仕事をしたい年齢についての調査を行なった

ところ（図表9）、70歳ぐらいまで働きたいとの回答が、平成18年の調査時の19.6%から、平成20年の調査では26.4%と6.8%も大幅に上昇し、更には「働けるうちはいつまでも仕事をしたい」と回答する高齢者の割合が、平成18年の調査時の34.1%から、平成20年の調査では41.2%まで増え半数近くを占める結果となった。このことから就労意欲が高年齢化していることが伺える。

上記の調査からも、高年齢者についても就労に向けた希望は強い。健康を維持しながら社会に積極的に参加し、活力ある長寿社会を実現していくことが望まれる。一般に、年取ると、所得の獲得に強い希望を有していた壮年の頃に比べ、仕事自体に生きがいを求めるようになる。その生きがいの内容は、一人ひとり異なるものとは思われるが、それまでの長い職業人生を無にしたくないという気持ちは高齢者全般に共通のものと思われる。

2006（平成18）年4月改施行された、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」によって、企業には段階的に65歳までの雇用確保措置の導入が求められている。そのため、各企業では高年齢者の雇用確保に向けた様々な取組を実施しており、中にはワークシェアリングや在宅勤務など高齢者の働きやすい環境を整備し、高齢者を有効に活用している企業もあることから、高齢者の就労機会も増えることだろう。

働くことは、所得を獲得することであると同時に、一人ひとりがその個性を活かし、社会に参加することでもあるが、職業経験を蓄積してきた高齢者にとっては、その職業能力を活かすということと、自分らしく生きるということは、渾然一体となり、その職業生涯の経験をもって社会の中での自分の役割を果たすことを希望しているようにみえる。誰もが自らの知識や経験に誇りを持ち、主体的に社会に参加していくことができるよう、高齢期の就労支援を充実していくことが大切である。

#### 4章 高齢者の地域社会への貢献と就労支援の事例

ここでは、2つの事例を紹介する。

仕事をやめ、「企業社会」から「地域社会」へと高齢者世代となった人びとの生活基盤等が変化する中において互いの知識や技能を活かした相互支援的なグループ学習の実践は、地域社会との関わりの中で、より充実した、やりがいのある生活・人生を送るための選択肢としても重要な要素を持っており、この実践は、いづれ「市民活動」への参加や創設の大きな力となるだろう。

最初は、町内会や婦人会、老人クラブなどにおいて、互いの知識や技能を活かした相互支援的なグループ学習として実施し、その後「市民活動」等への参加や創設に繋がってゆけば地域経済の活性化や住民の地域福祉向上にとっても大きな貢献となるだろう。

井桁章氏（81歳）は、現在、市民活動団体「パソコンと仲良くする会」の代表を務め、生活

と密着したパソコンの活用方法を参加している高齢者と共に研鑽している。

井桁氏は、仙台市泉区「台の原高齢者福祉センター」の一室を借用し、定期的には高齢者のための、趣味だけではなく生活に即活用できるパソコンの活用法を高齢者に指導している。高齢者福祉センターを活用する理由は、地の利もよく、地域の信頼も高く、安心して参加できる場所でもあるからだ。そのような中で、井桁氏は、例えば確定申告のパソコン利用の勉強会を行うことで、仲間づくりを支援することだけでなく新しい知識への扉を開き、市民の自発的な努力と意欲を深めてもらう絶好の機会を提供しているのである。井桁氏自身は趣味も多彩で旅行や音楽鑑賞、喫茶店の研究など人生を謳歌している。日常生活での充実感や生きがい上手に得ている高齢者のひとつの模範ではないだろうか。

次に、中山間地で高齢者の暮らしを支える、移動販売事業を行なっている田保肇一氏（65）を紹介する。2章でも述べたが、中山間地、山村では地域の過疎化や高齢化により、個人商店の閉店や買出しに行く足が無く日常生活用品を買う場や手段が無くなってしまった地域が増えている。そのような中、田保氏が顧客とするのは、富山県八尾地区。この地区は県下では4番目に広く岐阜県境までのエリアであり8割が山間地である。中山間地区に広範囲に点在する278世帯836人が対象である。一人暮らしや老夫婦だけの所帯が増える中で、移動販売は朗報である。普段は静まり返った村落も、週に1～2回田保氏が来る時間を待たずに住民が集まり、販売のワゴン車の回りには人の輪ができる。彼は地域にとって重要なコミュニケーションの場も提供している。また全国的に高齢者の孤立が問題となる中、常連客のお年寄りの姿が見えない時には安否を気遣い、ハンドマイクを片手に、家々の軒先を一軒一軒回り声掛けする。独居高齢者の“見守り”の役割も果たしているのである。

以前から同地域で移動販売をしている田保氏に対し、2008（平成20）年8月からは、中山間地の住民が安心して住み続けられる環境づくりを目指す富山市のモデル事業（富山市中山間地移動販売事業）として、市が借りた車両を無償で貸し出し、燃料費などの一部の費用を補助する。本年度の予算はPRの費用などを含め約250万円が、毎年援助されている。行政が民間業者を補助する例は全国でも珍しいという。

田保氏へのインタビュー記事の中で、「収入は少なく体力的にも大変な仕事だが、彼は自分を頼りにしてくれる人を見捨てるわけにはいかないと」語っていたことが印象的である<sup>14)</sup>。富山市のモデル事業が他の中山間地でも実現できるような国の補助金支援が望まれるところだ。さらには、田保氏のような高齢者の暮らしを支える人材の育成や支援を、元気な高齢者の就労の視点から考えることができないだろうか。



## ま と め

高齢社会化の進展が、人間対人間の間のコミュニケーションやネットワークの環境としての人的環境について配慮されるようになってきたと筆者は考える。ヒューマン・コミュニケーションにおける、《face to face》(差しむかい)の関係というのは、《well-being》(幸福、安寧)の問題を解決するための手段「福祉資源」であると同時に、《well-being》の内容そのものである。そして、21世紀をむかえた今日、一人ひとりに焦点をあて、人間をヒューマン・コミュニケーションという観点から捉え、《face to face》のコミュニケーションを形成していくなら、人びとが互いに助け合いながら関係性を育み、保ち続けていく安定状態ができると考えられるようになったのである。しかしながら目下のところ、《face to face》の人間関係は、希薄化しており、移ろいやすいものになってしまっているといわなければならない。特に、空間的な近接性を特徴とする《face to face》の関係は空洞化しつつあるのが現状といえよう。これまでは《face to face》の人間関係を典型的なかたちで保ち続けてきた家族や地域社会が、所与として当然視され、地域における生活の物的基盤を支えるのが福祉とされてきた。ところが今日では、そのように自明の前提とされていた家族や近隣関係が崩壊しつつあり、そのため、家族や近隣関係による従来の《face to face》の人間関係にかわるものとして、高齢者や地域全体が、あるいはNPOによるボランティア団体などが《face to face》の人間関係を再構築してしていくことが、高齢者はもとより障害者やすべての人間一般の《well-being》という支えあう福祉の重要な要素となる。国家が主導的立場に立った福祉国家を反映した従来の福祉施策の領域だけでは構築するのが難しくなっている。

以上のような展開のなか、その人間関係を再構築していく役割、すなわち空洞化してしまった《face to face》の部分、高齢者の地域社会への貢献と就労をとおした人との出会いによって、つまりは、地域社会への貢献や就労に就くことが、日常生活での充実感や生きがいに繋がるのではないかと考えてきたのである。高齢者の人間たるに相応しい環境とはなにかということが再び意識されはじめた今日、高齢者の《well-being》を実現するための、自立しうる活動能力を自立的に身につけていく《well-being》という問いを中心に据えることによって、高齢者が日常生活の中で充実感や生きがいを得ることができるのではないだろうか。そのため、本論の中では、高齢者の健康、社会参加、就労支援というキーワードから、高齢者が直面している人間疎外の可能性を克服するヒントを得ようとしたのである。

本論で取りあげた、3つのキーワードは、いずれも高齢者の出会いと交流を支援するものでなければならない。さらに、本論のテーマでもある、高齢者の地域社会への貢献と就労が、高齢者自身の充実感や生きがいを得る可能性を秘めているものでなければならないのである。

そこで、その事例として、井桁氏による、「パソコンと仲良くする会」での市民活動の実践を紹介したわけである。その結果、情報リテラシー、《well-being》の要素としての人間関係の原体験として、「学ぶ・支援される・教える」という、一方向だけの関係ではなく、「学ぶことと教え

ること・支援されることと支援すること」の双方の関係にあることが理解できたのである。そのような視点から情報リテラシーを考えると、情報リテラシーというのは、単なる技術の習得ではないといえよう。井桁氏の実践は、単に技術を身につけるだけではなく、一種のグループ・コミュニケーション型でもあり、そこには、出会いと発信能力が存在しており、情報へのアクセス能力だけではなく、コミュニケーション能力も養われ、充実感や生きがい生まれるのである。

また、もうひとつの事例として紹介した田保氏による、中山間地で高齢者の暮らしを支える移動販売事業は、単に中山間地の高齢者が安心して住み続けるための支援だけではなく、閉ざされた社会に暮らす高齢者の、コミュニティのひろがりという点からも評価できよう。コミュニティという概念については、① 地域的空間、② 共通のアイデンティティという二つの捉え方がある。地域的空間とは、面的な関係性を持ち、所与のものであるという意味である。これまでの地域福祉施策は、こちらの側面のみに対応していたが、それに対して、共通のアイデンティティとは、線的な関係性を持ち、選択的であり、しかも複合的な関係性を形づくっていくものである。したがって、この2つの概念をかね持ち合わせることによって、日常生活空間、人的ネットワークがひろがり、品物を購入するという単純な行動から他者とのコミュニケーションを伴った充実感や生きがい生まれると言ってよいであろう。

但し、この2つの事例には共通の課題があるように思える。グループ・コミュニケーションやコミュニティを形成するだけでは、充実感や生きがいのためのセーフティネットとはなりえないし、長続きもしない。共通のアイデンティティとして、次に第二のコミュニティが実質を持ち始める可能性があり、両者の関係、その間の信頼関係をいかにつくりあげ、結び合わせていくかがつぎの課題となるであろう。課題解決の1つの方法として、高齢者の《well-being》であるところの「自己と共生」の原型の増進を考えるならば、高齢者自身の《well-being》の観点から捉えることも重要ではあるが、行政、企業、市民、NPOなど多方面からのアプローチを試みることも必要であろう。その形は、社会貢献や市民活動、就労、趣味など様々あってよい。それらを行ない続けることができれば充実感や生きがいを保ち続けることができるかもしれない。

以上

#### 引用・参考文献、資料

- 土田昭司編『対人行動の社会心理学』北大路書房、2001年
- 直井道子『幸福に老いるために―家族と福祉のサポート』勁草書房、2001年
- 直井道子・山田知子『高齢者福祉』放送大学教育振興会、1999年
- 現代農業『地域で介護を』農山漁村分画協会、2000年
- 賀戸一郎・佐々木隆志編著『サクセスフルエイジングのための福祉』勁草書房、2001年
- 内閣府『高齢社会白書』2010年版
- 内閣府『高齢者の健康に関する意識調査』2007年
- 内閣府『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査』2008年

総務省『就業構造基本調査』2007年

内閣府『高齢者の健康に関する意識調査』2007年

読売新聞『連載5 移動販売車が活躍』2009年4月8日

北日本新聞社『特集 地域再び1章〈周縁のあした9 井戸端会議〉移動販売 絆強める』

(<http://www.kitanippon.co.jp/contents/appear/32/676.html>)

富山市ふるさとメール第321号 2008年9月5日発行

(<http://www.kitanippon.co.jp/pub/fmail/backno/toyama/2008/0321.html>)

## 註

- 1) 藤田綾子「高齢者とコミュニケーション」土田昭司編『対人行動の社会心理学』2001年
- 2) 2042（平成54）年以降は高齢者人口が減少に転じる。
- 3) 東北7県とは、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島に新潟を含めたもの。
- 4) 色平哲郎「自前と自治の介護保険」現代農業『地域で介護を』2000年
- 5) 直井道子・山田知子『高齢者福祉』放送大学教育振興会、1999年（直井・山田、1999年）
- 6) 直井・山田、1999年、p. 274
- 7) 直井・山田、1999年、p. 283, 284
- 8) 直井・山田、1999年、p. 28
- 9) 直井・山田、1999年、pp. 39～40
- 10) 直井、1999年、p. 38
- 11) 直井・山田、1999年、p. 41
- 12) 賀戸・佐々木編、『サクセスフルエイジングのための福祉』2001年、p. 108
- 13) 賀戸・佐々木編、2001年、p. 107, 108
- 14) 北日本新聞社『特集 地域再び1章〈周縁のあした9 井戸端会議〉移動販売 絆強める』(<http://www.kitanippon.co.jp/contents/appear/32/676.html>)